



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL http://w-scope.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略企画本部長 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-5436-7155  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	2,136	△0.7	△172	—	△238	—	△175	—
2017年12月期第1四半期	2,150	0.1	384	△52.7	236	△68.7	190	△65.8

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 △1,942百万円(—%) 2017年12月期第1四半期 988百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	△5.61	—
2017年12月期第1四半期	6.14	5.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	47,125	20,919	44.3
2017年12月期	46,674	22,948	49.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 20,886百万円 2017年12月期 22,905百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年12月期連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	11.3	0	△100.0	△50	—	△120	—	△3.86
通期	14,000	47.1	700	154.7	500	—	400	—	12.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	31,199,600株	2017年12月期	31,197,600株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	223株	2017年12月期	223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	31,198,066株	2017年12月期1Q	31,029,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当第1四半期より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月11日(金)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 販売の状況 .....	9
(2) 設備投資の予想値 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、概ね堅調な景気拡大が続いているものの、いくつかの懸念材料も各国地域で顕在化し始めております。米国では通商政策の変更に伴い、今後どのような経済的な影響が出るかとの懸念が浮上し、ユーロ圏では設備投資を中心に堅調な景気拡大が続いているものの、そのペースに鈍化の兆候がうかがわれるようになりました。中国では自動車販売の減速と米国の通商政策の影響が懸念されるものの、個人所得の増加を背景にした内需の拡大が成長を牽引しております。

このような状況の中、リチウムイオン電池市場では中国自動車用途の伸びから拡大は続いており、民生用途においてもモバイル機器用途の成長ペースには停滞感があるものの、パワー用途円筒型及びIT用途パウチタイプは確実に拡大基調にあります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの販売は季節的要因により中国自動車用途の販売構成比を減らし自動車用途が概ね25%となり、一方でその他地域の当社主要顧客からのパワー用円筒型向けの需要の伸びが大きく、民生用途向けの販売構成比が約75%となりました。

中国市場においては、一昨年来円筒型自動車用途電池向けセパレータの取引を増やしてきたEVE Energy Co., Ltd.からの需要が急増したものの、昨年末の電気自動車の在庫が高止まりとなった影響を受け、一部の当社主要顧客の電池生産は昨年比に低調となり、中国市場における売上高は774百万円（前年同期比22.2%減）となりました。韓国市場での売上高はLGグループ向け円筒型電池の需要拡大に伴い大幅に伸び1,047百万円（同35.9%増）となりました。また、新規顧客からの民生円筒型用途での受注が始まり今後の案件拡大の為の量産体制の確立を急いでおります。日本顧客向けの売上高においてはスマートフォン向け需要が低調となり314百万円（同14.7%減）となりました。

これらの要因により当第1四半期連結累計期間においては販売数量・販売単価ともにほぼ前年同期並みとなりました。営業利益に関しては、減価償却費や人件費等の増加及び、新製造子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.

（以下、WCPという）の生産立ち上げにかかわる費用の発生に加え、対円での韓国ウォン高等より売上原価増となり営業損失となりました。

製造の状況に関しては、昨年下半年に稼働を開始した当社製造子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. の第8号、9号ラインにおいて一部顧客向け量産出荷を継続しながら主要顧客向けライン承認用サンプル生産を並行して継続しております。更にWCPでは累計第10号、11号ラインの施設が完了し、量産開始に向け準備を進めております。

平均為替レートにつきましては、当第1四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約5.28円円高の108.42円、対1米ドルが前年同四半期比で81.99ウォンウォン高の1,072.29ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約2.6円円安の101.1円となりました。

このような環境のもと、売上高は2,136百万円と前年同四半期と比べ14百万円（前年同四半期増減率△0.7%）の減収となりました。また、営業損失は172百万円と前年同四半期と比べ556百万円（前年同四半期は384百万円の営業利益）の減益、税金等調整前四半期純損失は229百万円と前年同四半期と比べ474百万円（前年同四半期は244百万円の税金等調整前四半期純利益）の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は175百万円と前年同四半期と比べ365百万円（前年同四半期は190百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間以降の世界経済は、引き続き堅調な景気拡大が継続するものと思われず。

リチウムイオン電池及びセパレータの市場動向に関しても、下期に向けて中国電気自動車向け電池生産の回復が見込まれ、2019年以降の欧州自動車メーカーの電気自動車本格増産に備えた電池需要の増加、更に民生パワー系円筒型電池の需要好調が継続する見通しとなっております。

中国電気自動車向け案件に関しては、引き続きEVE社向け供給量が安定成長する見通しであると同時に当社販売代理店であるXuran社経由の販売も回復傾向にあります。更に、韓国・日本の欧米電気自動車向け電池供給メーカーにおける製品評価も順調に進んでおり、本格的な販売は来年以降に見込まれる状況です。

民生用途においては当社主要顧客及び新規顧客においてパワー用円筒型電池の増産計画が推進されており、当社からのセパレータ供給量も下期に向け大幅に増える見込みとなっております。

当社ではこのような需要増に備え、第2四半期にはWCPの累計第10号、11号ラインの量産開始を予定しております。

また、2019年下期の稼働を目指しWCPに累計第12、13号ラインの設置計画を進めております。更に高エネルギー密度電池設計の為にセパレータ供給増加に伴い、コーティング生産設備（累計第7-10号）の増設も投資決定しており、2019年上期に稼働開始の見通しとなっております。

なお、業績見通しの前提となる第2四半期連結累計期間以降の平均為替レートにつきましては引き続き、対1米ドル108.0円、対1米ドル1,100.0ウォン、対1,000ウォン98.2円を想定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,529	10,585
受取手形及び売掛金(純額)	2,450	2,519
商品及び製品	1,036	1,570
原材料及び貯蔵品	397	372
その他	571	581
流動資産合計	14,985	15,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,766	5,513
減価償却累計額	△677	△696
建物及び構築物(純額)	5,088	4,816
機械装置及び運搬具	22,466	22,501
減価償却累計額	△6,466	△6,684
機械装置及び運搬具(純額)	16,000	15,816
建設仮勘定	10,057	10,229
その他	393	413
減価償却累計額	△196	△199
その他(純額)	196	213
有形固定資産合計	31,343	31,075
無形固定資産		
その他	72	112
無形固定資産合計	72	112
投資その他の資産		
繰延税金資産	237	270
その他	36	38
投資その他の資産合計	273	308
固定資産合計	31,688	31,496
資産合計	46,674	47,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127	119
短期借入金	5,854	5,325
1年内返済予定の長期借入金	2,067	2,817
未払金	808	714
未払法人税等	18	6
繰延税金負債	115	93
その他	103	122
流動負債合計	9,094	9,197
固定負債		
長期借入金	14,060	16,406
退職給付に係る負債	182	228
繰延税金負債	0	0
その他	387	372
固定負債合計	14,631	17,008
負債合計	23,725	26,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,676	7,676
資本剰余金	7,622	7,622
利益剰余金	3,934	3,681
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,232	18,980
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,673	1,906
その他の包括利益累計額合計	3,673	1,906
新株予約権	42	33
純資産合計	22,948	20,919
負債純資産合計	46,674	47,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	2,150	2,136
売上原価	1,440	1,876
売上総利益	710	259
販売費及び一般管理費	325	432
営業利益又は営業損失(△)	384	△172
営業外収益		
受取利息	1	6
助成金収入	45	31
その他	7	3
営業外収益合計	54	41
営業外費用		
支払利息	11	47
為替差損	182	35
支払手数料	8	22
その他	0	1
営業外費用合計	202	107
経常利益又は経常損失(△)	236	△238
特別利益		
新株予約権戻入益	8	8
特別利益合計	8	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	244	△229
法人税等	53	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	190	△175
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	190	△175



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	190	△175
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	797	△1,767
その他の包括利益合計	797	△1,767
四半期包括利益	988	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	△1,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	2,136	99.3
合計	2,136	99.3

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
LGグループ	724	33.7	1,009	47.3
東莞市旭冉電子有限公司 (Xuran Electronics Co., Ltd.)	644	30.0	470	22.0
東北村田製作所グループ	361	16.8	290	13.6
EVE Energy Co., Ltd.	—	—	250	11.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。東北村田製作所グループには、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd. 及びMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd. を含んでおります。

5 前第1四半期連結累計期間のEVE Energy Co., Ltd. については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第5号及び 第6号コー ティング生 産設備	851	803	自己資金 及び銀行 借入	2017年 2月	2018年 上期	加工生産 量約200 %増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第10号及び 第11号生産 ライン	9,036	8,213	自己資金、増資 資金及び 銀行借入	2016年 10月	2018年 上期	生産量約 60%増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第12号及び 第13号生産 ライン	7,971	1,162	自己資金、増資 資金及び 銀行借入	2017年 9月	2019年 下期	生産量約 60%増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。  
 3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。  
 4 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第3号及び 第4号コー ティング生 産設備	1,763	2018年 3月	加工生産 量約200 %増

- 5 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。